

児童手当・特例給付 額改定認定請求書・額改定届

※太線枠内のみをご記入ください。

(宛先) 山形市長		認定番号	提出年月日		受付確認年月日	
			令和 年 月 日			
受給者	ふりがな			性別	昭和	
	氏名			男 女	生年月日	年 月 日
	住所	山形市		職業		平成
		電話	-	-		
		ア 被用者 イ 公務員 ウ 被用者等でない者				
児童手当・特例給付の額の増額または減額となる児童						
氏名	続柄	生年月日	監護の有無	生計関係	同居の別 別居	住所 (別居の場合)
		平成 令和 . .	有・無	同一・維持	同居・別居	
		平成 令和 . .	有・無	同一・維持	同居・別居	
		平成 令和 . .	有・無	同一・維持	同居・別居	
		平成 令和 . .	有・無	同一・維持	同居・別居	
増額した理由	ア 出生 イ その他 ()					
減額した理由	ア 死亡した イ 監護しなくなった ウ 生計を同じくしなくなった エ 生計を維持しなくなった オ 日本国内に住所を有しなくなった(留学を理由とするものを除く) カ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 キ その他 ()					
事由の発生した年月日	令和 年 月 日					

不足書類	その他	認定・改定・却下年月日
<input type="checkbox"/> 別居監護申立書 <input type="checkbox"/> 個人番号に関する書類(児童) <input type="checkbox"/> 児童の属する世帯全員の住民票 (個人番号・本籍・続柄等の省略のないもの) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 出生 <input type="checkbox"/> 転入・監護開始 転入日・同居開始日(令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消滅・減額→増額 ・前受給者氏名 ・消滅・減額日(令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> その他 ()	認定・改定年月
		令和 年 月
		改定後手当月額
		円
備考	※消滅・減額→増額の場合、前受給者氏名(ふりがな)・生年月日・住所(公務員は所属)を確認。	

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、児童手当等（児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。）の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。
なお、児童手当等の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 「氏名」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 「住所」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 4 「性別」、「生年月日」、「職業」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 6 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 7 「減額した理由」の欄は、「ア」から「キ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「キ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
※「カ 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、委託又は入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等、一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。
- 8 「事由の発生した年月日」の欄は、「6」又は「7」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 9 この請求書には、児童手当等の額が増額する場合は、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。
なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって山形市長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が山形市外に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書があって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学をしている場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにする書類